

共創 Innovation

目指す姿 ▶ 地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク

計画期間 ▶ 2021年4月～2024年3月(3年間)

● 重点戦略：4つのイノベーション

- 1 地域イノベーション
地域に活力を (地方創生)

▶ 自立共生のまちづくりや
地域課題解決型の起業家を育成
- 2 経営改善イノベーション
コロナに打ち克つ強い企業を (経営改善支援)

▶ アフターコロナにおける
企業の経営改善支援に重点的に取り組み
- 3 コンサルティングイノベーション
お客さま起点のサービスを (コンサルティング)

▶ お客さまに「ありがとう」と言っていたける
コンサルティングサービスを実践
- 4 デジタルイノベーション
便利で快適な環境を (デジタル化)

▶ リアルとデジタルの融合により
高品質なサービスをご提供

● 計数目標

法人ソリューション成約件数	1,300件	(3年間累計)
行内プロフェッショナル人財	110人	(23年度末)
コアOHR	84%程度	(23年度)
コア業務純益	17億円	(23年度)

● 基盤戦略

- 人財強化**
やりがいに満ち溢れ、
挑戦し続けるプロフェッショナル人財を育成
- 生産性向上**
選択と集中により
生産性向上を図りベース収益力を強化

● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2023年3月期の決算概要や最近の取組みなどについて紹介する「とりぎん通信／2023年3月期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧の上、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

2022年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための行動制限等が段階的に緩和されたことを受け、内需の拡大を中心に景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇の影響を受けた物価高が、景気回復の下押し要因となりました。

地元経済をみますと、雇用や消費の持ち直しを主因に、年間を通じて景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、電気代や原材料価格の高騰などの影響もあり、年度終わりには持ち直しの動きに足踏みもみられました。

このような環境の下、当行は2021年4月より中期経営計画「共創 Innovation」に取り組んでおります。目指す姿として「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を掲げ、「地域イノベーション」「経営改善イノベーション」「コンサルティングイノベーション」「デジタルイノベーション」という4つの重点戦略と、「人財強化」「生産性向上」という2つの基盤戦略に取り組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

取締役頭取
入江 到

